



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
 コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-411-5561
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,746	10.3	4,805	5.2	5,027	2.8	3,015	△0.5
27年3月期	26,068	15.4	4,568	31.1	4,889	33.7	3,030	39.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,064百万円(△10.9%) 27年3月期 3,438百万円(27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	198.40	—	11.2	13.5	16.7
27年3月期	199.41	—	12.2	13.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,992	29,070	73.1	1,827.70
27年3月期	36,646	27,151	70.9	1,709.47

(参考) 自己資本 28年3月期 27,778百万円 27年3月期 25,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,533	△895	△1,742	7,827
27年3月期	4,545	△4,888	△1,475	5,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	911	30.1	3.7
28年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,139	37.8	4.2
29年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		38.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,950	△5.4	2,220	△22.5	2,300	△23.0	1,487	△21.8	97.88
通期	28,000	△2.6	4,440	△7.6	4,600	△8.5	2,978	△1.2	195.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）TOCALO USA, Inc.、除外 — 社（社名）—

（注）詳細は、【添付資料】P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,800,000株	27年3月期	15,800,000株
28年3月期	601,108株	27年3月期	601,108株
28年3月期	15,198,892株	27年3月期	15,198,910株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,777	12.1	3,918	6.2	4,324	4.1	2,762	1.4
27年3月期	21,209	15.8	3,690	26.7	4,154	29.8	2,724	34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	181.73		—					
27年3月期	179.24		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%		円 銭	
28年3月期	33,891		26,403		77.9		1,737.17	
27年3月期	32,499		24,780		76.3		1,630.44	

（参考）自己資本 28年3月期 26,403百万円 27年3月期 24,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月13日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融政策などの効果が下支えし景気の緩やかな回復が期待されたものの、年度後半に入り中国を初めとしたアジア新興国などの海外景気の下振れや急激な為替変動により経済停滞が長期化するリスクが強まり、企業収益や設備投資に減速の兆候が現れてきました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門では、半導体・液晶分野向け加工において、半導体回路の超微細化やスマートフォンやタブレットに搭載される中小型パネルの高精細化の要求に伴い、新規開発の高機能皮膜の採用が進み、前期比で増収となりました。また、産業機械分野向け加工も中国高速鉄道用ベアリングや火力発電向けボイラへの溶射需要が堅調に推移いたしました。鉄鋼分野向け加工は、中国を発端とする世界的な「鉄冷え」の厳しい環境の中、設備更新需要を取り込み、前期比微増を確保いたしました。その他の分野は、石油化学プラント向けが好調に推移したほか、電炉メーカーやガラス窯業向けが前期好調の反動で減少したものの全体としては増収を維持することができました。

当社の溶射周辺技術部門においては、ZACコーティング加工では商品群の一部を溶射加工に切替えた影響、またTD処理加工では自動車のモデルチェンジが少なかったことによる新作金型の減少などの影響でともに減収となりました。

連結子会社の売上高につきましては、国内では自動車分野向け切削工具が堅調な日本コーティングセンター株式会社の売上が大きく貢献いたしました。一方、海外では半導体市場の拡大に伴って漢泰国際電子股份有限公司（台湾）が好調に推移した反面、液晶価格の下落により東賀隆（昆山）電子有限公司（中国）が減収となりました。連結子会社全体としては前期比で微増となりました。

収益面においては、当社グループは生産効率を上げることなどによりコスト削減に努め、収益力向上に継続的に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度につきましては、長期金利の低下に伴う退職給付費用の増加や、当社神戸工場深江分室における固定資産の利用計画の見直しに伴う減損損失の発生などにより、利益率が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比26億78百万円(10.3%)増の287億46百万円、営業利益は前期比2億37百万円(5.2%)増の48億05百万円、経常利益は前期比1億38百万円(2.8%)増の50億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15百万円(0.5%)減の30億15百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、19ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工]

当社の溶射加工においては、半導体・液晶分野の受注が超微細化・高精細化要求に伴い年度前半に大きく拡大したほか、産業機械分野でも高速鉄道用絶縁ベアリング等の加工が好調に推移し、当セグメントの売上高は前期比27億56百万円(14.4%)増の219億32百万円、セグメント利益(経常利益)は同6億97百万円(18.3%)増の45億20百万円となりました。

[PVD処理加工]

PVD処理加工(国内連結子会社、日本コーティングセンター株式会社)の売上高は、自動車関連・切削工具の受注が概ね堅調に推移したことなどから、前期比28百万円(1.5%)増の19億77百万円となりましたが、減価償却費等が増加したことにより、セグメント利益(経常利益)は同51百万円(15.9%)減の2億72百万円となりました。

[その他]

TD処理加工の売上高は、原油価格の下落によるシェールガス関連部品のパイプ生産低迷や自動車用金型の新作が減少したことから受注が低迷し、前期比78百万円(8.9%)減の8億02百万円となりました。

ZACコーティング加工の売上高は、一部商品群の溶射化の進展と石油化学や鉄鋼業界のボイラパネルなどの大型受注案件が獲得できなかったことにより、前期比42百万円(9.5%)減の4億05百万円となりました。

PTA処理加工の売上高は、ポンプ部品や自動車部品向けの加工が減少し、前期比63百万円(14.9%)減の3億64百万円となりました。

海外連結子会社については、超微細化・高精細化の半導体・液晶分野を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司が好調に推移したことなどにより、海外連結子会社の売上高合計は前期比76百万円(2.4%)増の32億62百万円となり

ました。

以上の結果、溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントの売上高の合計は、前期比1億07百万円(2.2%)減の48億35百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同38百万円(6.2%)減の5億84百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く国内外の事業環境は先行き不透明であり、半導体・液晶分野をはじめとした溶射加工セグメントの受注状況が厳しくなることが予想されるため、平成29年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高280億円(前期比2.6%減)、経常利益46億円(同8.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益29億78百万円(同1.2%減)を見込んでおります。

(参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	10,069	8,910	△1,159	△11.5
産業機械用部品への加工	4,071	3,751	△320	△7.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,437	3,887	449	+13.1
その他の溶射加工	4,353	4,770	417	+9.6
溶射加工 計	21,932	21,318	△614	△2.8
T D処理加工	802	827	24	+3.0
Z A Cコーティング加工	405	483	77	+19.2
P T A処理加工	364	458	94	+26.0
P V D処理加工	1,977	2,168	190	+9.6
その他のセグメント	3,262	2,744	△518	△15.9
合 計	28,746	28,000	△746	△2.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は379億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円(3.7%)増加いたしました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、有価証券等の減少により6億97百万円減少いたしました。固定資産につきましては、借地権の減損処理で無形固定資産が減少した一方で、当社名古屋工場の移転による設備投資や本社移転用地(神戸市中央区)の購入などによる有形固定資産の増加、インドネシア現地法人への出資などによる投資その他の資産の増加により20億42百万円増加いたしました。

一方、負債は89億21百万円と前連結会計年度末比5億73百万円(6.0%)減少いたしました。流動負債は、短期借入金の減少などで5億06百万円減少し、固定負債は、退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより66百万円減少いたしました。

また、純資産は290億70百万円と前連結会計年度末比19億18百万円(7.1%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が19億13百万円、非支配株主持分が1億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は1,827円70銭(前連結会計年度末比118円23銭の増加)、自己資本比率は73.1%(前連結会計年度末比2.2ポイントの上昇)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し、78億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比11百万円(0.3%)減の45億33百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46億88百万円、減価償却費15億60百万円、減損損失3億23百万円、退職給付に係る負債の増加額2億88百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億85百万円、仕入債務の減少額1億46百万円、法人税等の支払額17億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比39億93百万円(81.7%)減の8億95百万円となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27億42百万円、有形固定資産の取得による支出35億88百万円、投資有価証券の取得による支出13億60百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入48億00百万円、有価証券の償還による収入20億00百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比2億67百万円(18.1%)増の17億42百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額3億94百万円、長期借入金の返済による支出3億81百万円、配当金の支払額11億00百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	68.2	72.9	70.8	70.9	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.1	69.8	74.1	93.5	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	51.4	35.6	50.6	26.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	85.0	88.3	116.3	149.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要な不可欠な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり37円50銭とし、年間では中間配当金37円50銭と合わせて、1株当たり75円(連結配当性向37.8%)とする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり75円(予想連結配当性向38.3%)とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」を実現するため、以下の6項目を経営の基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。
- ⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
- ⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 自己資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

- ① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。
特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
- ② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。
将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
- ③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。
当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。
- ④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。
収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中国を初めとした新興国景気の更なる減速、株式市場の低迷、原油などの資源価格の低迷、為替の急激な変動、欧州や中東などの地政学的リスクの高まりなどの不透明な要素が多く日本経済は予断を許さない状況です。

こうした状況のもと当社グループは、常に高品質の高機能皮膜を追求して顧客の問題解決に貢献するとともに、事業が特定の分野・業種に集中することのない「全天候型経営」を実現すべく、新市場の開拓を継続して行ってまいります。具体的には以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図ってまいります。

- ①新商品・新技術の創出とコストダウンの推進
研究員や研究設備を強化するとともに、産官学連携および有力企業との技術交流・提携を進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、設備投資が伸び悩む中で顧客の要望に十分応えられるよう加工プロセスのイノベーションにより一層のコストダウンを推進してまいります。
- ②半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓
半導体・液晶分野での一層の市場拡大とともに、環境・エネルギー・医療分野など市場拡大が期待される分野に、当社がこれまで蓄積してきた多くのアプリケーションを応用展開することにより、新市場の開拓と顧客価値の向上を図ってまいります。また、溶射加工とは異なる新たな薄膜コーティングの適用拡大にも注力する方針であります。
- ③海外での事業展開と子会社の技術力強化
欧米やアジアなど海外市場へ当社の技術・ブランドを拡大展開すべく、技術供与先との関係強化や新たな提携先の検討を進めてまいります。また、新たに加わったTOCALO USA, Inc. を含む海外子会社へ加工ノウハウを確実に移管するとともに、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との技術連携を強化し、当社グループ全体の技術力や製品品質の向上に努め、マーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,403,914	8,197,444
受取手形及び売掛金	8,593,060	9,137,867
有価証券	2,000,000	1,000,000
仕掛品	959,201	835,839
原材料及び貯蔵品	966,204	1,015,394
繰延税金資産	485,555	488,742
その他	186,126	226,566
貸倒引当金	△67,425	△72,345
流動資産合計	21,526,638	20,829,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,556,892	11,808,582
減価償却累計額	△5,123,787	△5,483,552
建物及び構築物(純額)	5,433,105	6,325,029
機械装置及び運搬具	15,778,893	15,929,451
減価償却累計額	△13,503,589	△13,608,485
機械装置及び運搬具(純額)	2,275,304	2,320,966
土地	4,982,482	6,003,081
リース資産	526,421	539,379
減価償却累計額	△512,180	△518,857
リース資産(純額)	14,241	20,521
建設仮勘定	1,037,560	1,199,970
その他	1,568,122	1,650,972
減価償却累計額	△1,255,326	△1,369,700
その他(純額)	312,796	281,272
有形固定資産合計	14,055,489	16,150,842
無形固定資産		
のれん	69,767	13,548
その他	397,636	83,858
無形固定資産合計	467,403	97,406
投資その他の資産		
投資有価証券	371,209	682,101
繰延税金資産	92,480	100,143
その他	170,213	166,440
貸倒引当金	△36,749	△34,238
投資その他の資産合計	597,154	914,446
固定資産合計	15,120,047	17,162,695
資産合計	36,646,685	37,992,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,234	3,035,780
短期借入金	570,530	165,060
1年内返済予定の長期借入金	364,027	339,284
リース債務	7,930	7,448
未払金	442,087	491,034
未払費用	1,523,891	1,639,924
未払法人税等	1,042,726	922,297
賞与引当金	768,263	835,734
その他	474,756	440,398
流動負債合計	8,383,447	7,876,961
固定負債		
長期借入金	272,600	100,044
リース債務	10,778	16,633
繰延税金負債	297,217	116,370
退職給付に係る負債	502,438	790,499
その他	28,529	21,486
固定負債合計	1,111,564	1,045,033
負債合計	9,495,012	8,921,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	21,272,912	23,186,505
自己株式	△773,418	△773,418
株主資本合計	25,451,821	27,365,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,332	17,342
為替換算調整勘定	474,847	396,234
その他の包括利益累計額合計	530,180	413,577
非支配株主持分	1,169,671	1,291,218
純資産合計	27,151,673	29,070,210
負債純資産合計	36,646,685	37,992,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,068,072	28,746,096
売上原価	17,103,602	19,019,525
売上総利益	8,964,469	9,726,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	285,039	290,697
貸倒引当金繰入額	△6,334	12,813
役員報酬	266,273	306,196
人件費	1,783,999	1,857,079
賞与引当金繰入額	252,480	278,699
退職給付費用	41,385	174,738
旅費交通費及び通信費	329,788	352,317
減価償却費	59,589	52,214
のれん償却額	55,814	56,255
研究開発費	629,354	740,255
その他	699,071	799,746
販売費及び一般管理費合計	4,396,462	4,921,015
営業利益	4,568,007	4,805,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,738	24,484
受取ロイヤリティー	118,864	142,162
受取技術料	31,809	61,766
為替差益	130,428	-
その他	70,007	65,441
営業外収益合計	375,849	293,855
営業外費用		
支払利息	39,024	26,073
支払手数料	7,059	7,219
技術者派遣費用	7,172	8,424
為替差損	-	28,174
その他	958	1,538
営業外費用合計	54,215	71,429
経常利益	4,889,641	5,027,981
特別利益		
固定資産売却益	1,870	2,528
保険解約返戻金	881	-
特別利益合計	2,752	2,528
特別損失		
固定資産除売却損	50,568	14,615
減損損失	-	323,527
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
保険解約損	-	562
特別損失合計	51,268	341,518
税金等調整前当期純利益	4,841,125	4,688,991
法人税、住民税及び事業税	1,646,724	1,647,349
法人税等調整額	△645	△180,315
法人税等合計	1,646,078	1,467,033
当期純利益	3,195,046	3,221,957
非支配株主に帰属する当期純利益	164,209	206,444
親会社株主に帰属する当期純利益	3,030,837	3,015,513

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,195,046	3,221,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,878	△37,990
為替換算調整勘定	211,737	△119,686
退職給付に係る調整額	△2,403	-
その他の包括利益合計	243,212	△157,677
包括利益	3,438,259	3,064,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,200,094	2,898,910
非支配株主に係る包括利益	238,164	165,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,181,491	△773,316	23,360,502
会計方針の変更による累積的影響額			△141,473		△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	19,040,018	△773,316	23,219,029
当期変動額					
剰余金の配当			△797,943		△797,943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,030,837		3,030,837
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232,893	△101	2,232,792
当期末残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,693,721
会計方針の変更による累積的影響額						△141,473
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,454	337,065	2,403	360,923	972,295	24,552,248
当期変動額						
剰余金の配当						△797,943
親会社株主に帰属する当期純利益						3,030,837
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	366,633
当期変動額合計	33,878	137,782	△2,403	169,256	197,376	2,599,425
当期末残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,823	2,293,504	21,272,912	△773,418	25,451,821
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101,919		△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015,513		3,015,513
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,913,593	—	1,913,593
当期末残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,332	474,847	—	530,180	1,169,671	27,151,673
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101,919
親会社株主に帰属する当期純利益						3,015,513
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,990	△78,612		△116,603	121,546	4,943
当期変動額合計	△37,990	△78,612	—	△116,603	121,546	1,918,536
当期末残高	17,342	396,234	—	413,577	1,291,218	29,070,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,841,125	4,688,991
減価償却費	1,440,267	1,560,792
のれん償却額	55,814	56,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,605	3,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,148	71,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104,426	288,061
受取利息及び受取配当金	△24,738	△24,484
支払利息	39,024	26,073
固定資産除売却損益 (△は益)	48,698	12,087
減損損失	-	323,527
保険解約損益 (△は益)	△881	562
ゴルフ会員権評価損	700	2,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,103,159	△585,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,540	53,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	732,846	△146,041
未払費用の増減額 (△は減少)	182,820	130,845
その他	173,582	△131,130
小計	6,022,675	6,331,497
利息及び配当金の受取額	20,912	27,092
利息の支払額	△39,095	△30,311
法人税等の支払額	△1,458,934	△1,794,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,545,558	4,533,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,087,746	△2,742,617
定期預金の払戻による収入	5,217,636	4,800,276
有価証券の取得による支出	△3,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,957,319	△3,588,351
有形固定資産の売却による収入	5,061	5,726
無形固定資産の取得による支出	△18,180	△3,867
投資有価証券の取得による支出	-	△1,360,823
保険積立金の解約による収入	966	1,193
その他	△49,375	△6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,888,957	△895,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,350	△394,215
長期借入れによる収入	-	192,300
長期借入金の返済による支出	△564,027	△381,423
配当金の支払額	△796,749	△1,100,542
非支配株主への配当金の支払額	△40,788	△43,823
自己株式の取得による支出	△101	-
その他	△25,761	△15,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,778	△1,742,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,910	△32,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,682,267	1,863,518
現金及び現金同等物の期首残高	7,645,941	5,963,674
現金及び現金同等物の期末残高	5,963,674	7,827,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、TOCALO USA, Inc. を設立し、新たに連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用が増加傾向にあり、今後、さらに海外比重が高まることを見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計年度を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸工場深江分室 (兵庫県神戸市東灘区)	事業用資産(工場、倉庫)	借地権、建物及び構築物、他

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っております。

神戸工場深江分室(兵庫県神戸市東灘区)については、当連結会計年度において、今後の利用計画の見直しを行ったことにより、賃借土地の返還で消滅が見込まれる借地権等の減損処理を行ったものであり、当資産グループの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,527千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、借地権309,817千円、建物及び構築物10,471千円、機械装置2,083千円、その他1,153千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点をもち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」及び「PVD処理加工」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、当社にて行っている、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「PVD処理加工」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,176,002	1,949,218	21,125,221	4,942,851	26,068,072	—	26,068,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,454	132,464	406,919	43,533	450,452	△450,452	—
計	19,450,457	2,081,683	21,532,141	4,986,384	26,518,525	△450,452	26,068,072
セグメント利益	3,822,369	323,684	4,146,053	623,412	4,769,466	120,175	4,889,641
その他の項目							
減価償却費	793,139	199,536	992,675	332,049	1,324,724	115,542	1,440,267
のれんの償却額	—	—	—	—	—	55,814	55,814
受取利息	2	167	170	11,130	11,300	7,532	18,832
支払利息	5,389	—	5,389	33,635	39,024	—	39,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	706,889	258,194	965,084	1,457,556	2,422,640	268,773	2,691,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額120,175千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)167,943千円、のれんの償却額△55,814千円、その他の調整額8,046千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額115,542千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額55,814千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額7,532千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,773千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,932,757	1,977,718	23,910,475	4,835,621	28,746,096	—	28,746,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268,710	194,686	463,397	34,262	497,659	△497,659	—
計	22,201,467	2,172,405	24,373,872	4,869,884	29,243,756	△497,659	28,746,096
セグメント利益	4,520,095	272,354	4,792,450	584,843	5,377,293	△349,312	5,027,981
その他の項目							
減価償却費	854,301	222,143	1,076,445	325,673	1,402,119	158,673	1,560,792
のれんの償却額	—	—	—	—	—	56,255	56,255
受取利息	2	177	179	11,576	11,755	5,751	17,507
支払利息	2,591	—	2,591	24,940	27,531	△1,458	26,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948,395	403,423	2,351,819	210,509	2,562,328	1,187,329	3,749,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△349,312千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△304,999千円、のれんの償却額△56,255千円、その他の調整額11,942千円が含まれております。全社損益は、主に当社の退職給付債務に係る数理計算上の差異の一括償却額、事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額158,673千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額56,255千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額5,751千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△1,458千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,187,329千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	溶射加工	PVD 処理加工	計			
減損損失	—	—	—	323,527	—	323,527

(注) 「その他」の金額は、ZACコーティング加工事業(神戸工場深江分室)に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,709.47円	1,827.70円
1株当たり当期純利益金額	199.41円	198.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,030,837	3,015,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,030,837	3,015,513
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,910	15,198,892

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,151,673	29,070,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,169,671	1,291,218
(うち非支配株主持分(千円))	(1,169,671)	(1,291,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,982,001	27,778,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,198,892	15,198,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	8,380,975	10,069,996	1,689,020	+20.2
産業機械用部品への加工	3,752,075	4,071,997	319,922	+8.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,041,403	3,437,685	396,281	+13.0
その他の溶射加工	4,001,548	4,353,078	351,529	+8.8
溶射加工 計	19,176,002	21,932,757	2,756,754	+14.4
T D処理加工	880,857	802,805	△ 78,051	△8.9
Z A Cコーティング加工	448,511	405,938	△ 42,573	△9.5
P T A処理加工	427,699	364,152	△ 63,547	△14.9
P V D処理加工	1,949,218	1,977,718	28,499	+1.5
その他のセグメント	3,185,783	3,262,725	76,942	+2.4
合 計	26,068,072	28,746,096	2,678,023	+10.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	9,005,006	9,673,040	668,033	+7.4
産業機械用部品への加工	3,773,538	4,223,985	450,447	+11.9
鉄鋼用設備部品への加工	3,185,627	3,402,479	216,851	+6.8
その他の溶射加工	3,945,000	4,434,322	489,322	+12.4
溶射加工 計	19,909,172	21,733,828	1,824,655	+9.2
T D処理加工	871,913	797,313	△ 74,600	△8.6
Z A Cコーティング加工	417,410	430,039	12,628	+3.0
P T A処理加工	430,532	355,670	△ 74,861	△17.4
P V D処理加工	1,950,708	1,976,745	26,036	+1.3
その他のセグメント	3,557,728	3,049,471	△ 508,256	△14.3
合 計	27,137,465	28,343,068	1,205,602	+4.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	1,288,987	892,031	△ 396,956	△30.8
産業機械用部品への加工	291,888	443,876	151,988	+52.1
鉄鋼用設備部品への加工	602,092	566,887	△ 35,205	△5.8
その他の溶射加工	314,138	395,383	81,244	+25.9
溶射加工 計	2,497,107	2,298,178	△ 198,928	△8.0
T D処理加工	26,195	20,702	△ 5,492	△21.0
Z A Cコーティング加工	31,648	55,749	24,101	+76.2
P T A処理加工	62,561	54,079	△ 8,481	△13.6
P V D処理加工	35,157	34,185	△ 972	△2.8
その他のセグメント	1,190,970	977,716	△ 213,253	△17.9
合 計	3,843,640	3,440,611	△ 403,028	△10.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	8,380,975	10,069,996	1,689,020	+20.2
産業機械用部品への加工	3,752,075	4,071,997	319,922	+8.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,041,403	3,437,685	396,281	+13.0
その他の溶射加工	4,001,548	4,353,078	351,529	+8.8
溶射加工 計	19,176,002	21,932,757	2,756,754	+14.4
T D処理加工	880,857	802,805	△ 78,051	△8.9
Z A Cコーティング加工	448,511	405,938	△ 42,573	△9.5
P T A処理加工	427,699	364,152	△ 63,547	△14.9
P V D処理加工	1,949,218	1,977,718	28,499	+1.5
その他のセグメント	3,185,783	3,262,725	76,942	+2.4
合 計	26,068,072	28,746,096	2,678,023	+10.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他のセグメント」は、海外連結子会社の合計であります。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月18日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上